

電力中央研究所・21世紀政策研究所共催

トーマス・シェリング教授講演会

「京都議定書後の温暖化対策将来枠組みのあり方について」 概要

<2007年9月25日（火）10:00～12:00 於 経団連会館 11階国際会議場>

〔経団連会員企業・団体、政府関係者等から約250名出席〕

1. 開会挨拶（加藤正進 電力中央研究所専務理事）

シェリング教授は経済学の一分野であるゲーム理論研究の第一人者として知られ、軍事戦略、軍縮問題、エネルギー環境問題について、多くの論文を著されている。地球温暖化問題に関しても、米国の外交専門誌 Foreign Affairs 誌を中心に数々の論考を発表され、京都議定書の構造的な問題点を鋭く分析されている。今後の温暖化対策について確たる王道がなかなか見いだせないなかで、本日の講演会が少しでも皆様の役に立てば幸いである。

2. 講演骨子

(1) ポスト京都議定書の将来枠組みに関する内外の議論動向について

（杉山大志 電力中央研究所「温暖化防止政策の分析と提言」重点課題責任者）

ポスト京都議定書では排出国すべてが参加する多様性のある枠組みが必要である。さらに、日本は、途上国に対する省エネ制度の設計・実施の支援や、排出削減の手段である技術や製品を広く世界に供給することで温暖化防止に貢献するべきであり、それが日本の国益にもかなう。

(2) 温暖化対策の将来枠組みのあり方について

（トーマス・シェリング メリーランド大学名誉教授）

京都議定書によって地球温暖化問題への関心は高まったが、地球温暖化防止策としての効果はなかった。その理由として、各国が自発的に温暖化対策に取り組むべきものとするべきであったにも関わらず、制裁等によって実効性を担保しようとしてしまったこと、各国は、特定の政策の実施という行動ではなく、排出量の削減という結果を約束したものの、どのような政策を実施すれば排出量削減という結果につながるのかを理解している国はなかったこと、当時の技術水準に基づく短期の削減目標を掲げた結果、長期的な目標に焦点があたらないようにさせてしまったこと、が挙げられる。

京都議定書後の枠組みを成功させるためには、以下の点に留意する必要がある。第一に、中東和平問題と同じ程度真剣に米国がこの問題に取り組むことである。第二に、温暖化による生態系への影響や衛生問題等で最も深刻な影響を受けるのは途上国であり、それに対する最も有効な対策は経済発展であることから、途上国の経済発展を阻害すべきではない。第三に、技術開発は重要であり、注目すべき技術としては、CO₂の回収・貯留技術（CCS）とジオ・エンジニアリング（大気上層部に物質を散布し太陽光を遮蔽し地球を冷却する技術）がある。天然資源が乏しい中で発展を遂げてきた日本は、技術開発で世界をリードする国であり、米国とパートナーシップを組んで50年後に必要な技術開発を進めるべきである。

3. 閉会挨拶（澤昭裕 21世紀政策研究所研究主幹〔東京大学教授〕）

当研究所では、ポスト京都議定書の枠組みに向けての政策提言を10月半ばに発表することを予定している。シェリング教授が述べた通り、京都議定書にはいくつかの構造的な問題がある。次期枠組みには、第一に長期的な視野で持続可能な枠組みであること、第二に交渉の前提として各国の削減ポテンシャルを明確にすること、第三に確実に実行可能な措置を約束するという3つの要素が必要であろう。

以上